

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03303

研究課題名(和文) 成長減速期の都市政治 京都市政治の分析

研究課題名(英文) City Politics in Stagnation: A Case of Kyoto City

研究代表者

佐藤 満 (SATO, Mitsuru)

立命館大学・政策科学部・教授

研究者番号：00187246

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：1980年代以降の京都市政治を素材に、経済成長が終わった時代の都市政治を巡る環境変化と京都市政治自体を記述することを目的とする研究。政治学・行政学における中央地方関係に関する先行研究を整理し、市民意識調査を行いその変化を記述、選挙の動向や市議会の議論を追って、市長や市会議員などのいわゆる政治エリートたちの動向を捉えて分析、市財政に関する資料を調べ、政策の重点や方向性の変化を追う、町内会などの伝統的基底集団の動きと近年活発化した新しい社会集団の動きを追うことなどを行ってきた。それぞれについて既発表のものもあるが、基本的には2019年度に書籍としてまとめて出版する予定である。

研究成果の概要(英文)：We focused on the city politics of Kyoto-city after 1980's. Our purpose is, firstly, the description of Kyoto-city politics itself. Secondly, through the observation of political process of two decades, this study has showed the relation between city politics itself and circumstantial factors, such as politics and economy. After reviewing existing literature regarding relationships between central and local governments, we examined results of all of the city assembly elections as well as mayoral elections in Kyoto since the 1980s. We then carried out a survey research on public opinions among residents in Kyoto, Osaka and Kobe. In addition, we interviewed several important figures among Kyoto political scene. We are planning to publish research result in 2019.

研究分野：政治学

キーワード：大都市政治 政治意識 各級選挙 地方議員 市長 二元代表制 地方財政 政治参加

1. 研究開始当初の背景

高度経済成長が終わり、地方政府の財政事情は厳しさが増した。政治的には55年体制の一党優位制の下で、交付税等による中央から地方への財政資金環流により支えられてきた地方財政は、成長の鈍化とともに、中央の資金を地方に回すことで行われてきた財政調整の仕組みが機能不全に陥り、困難な状況となっていた。小泉政権の三位一体改革は、中央政府をして、地方政府への財政的コミットメントからドラスティックに撤退することを意味した。政治上は55年体制の保革の対決構図が崩れ、特に地方政府は保革相乗りの首長による統治が行われ、財政難のなか困難な運営を行っている。

日本の地方政治分析は、古典的な中央集権支配論と官僚支配論が長らく通説の地位を占めていた関係で、「地方の」「政治」というものは両方とも支配の客体でしかなく、二重の意味で研究関心が寄せられなかったが、この状況を突破し、地方政治に関する一大パラダイム転換を行ったのが三宅・村松の『京都市政治の動態』だった。

われわれは、この書籍が出版されてから京都市政治についての記述がアップデートされていないので、まず、これを行わねばならないと考えた。身近な大都市政治記述の継続という意味ももちろんだが、中央地方関係の文脈が政治的にも財政上も異なったものとなっていることを踏まえての分析を行うことに意味があると考えたからである。

2. 研究の目的

上述の通り、三宅・村松は1980年代までの記述を行っているのので、それ以降を記述することがまずもって第一の目的である。その際、京都市の置かれた状況が高度成長を前提とするものから低成長期に入っていることに鑑み、第二の目的として、中央地方関係の変化自体も研究対象とするべきであると考えた。

3. 研究の方法

上記、三宅・村松のスタイルを踏襲して、記述の対象の時期をアップデートすることが目的なので、この書物が記述している各対象について同様の記述を行うことをまずは決めた。

市民意識についてはサーヴェイを行い、市長選挙や市議会議員選挙をめぐる政治過程についてはそれぞれの政治エリートたちに対するインタビューを実施し、過程追跡的手法による記述を行った。

三宅・村松には政策の記述もあるのだが、これについてはかつて別に書籍を発表したこともある(田尾・村上・佐藤編『京都市政 公共経営と政策研究』法律文化社、2007年)ので、個別政策の記述は行わず、財政データの分析から政策の方向性を探る方法を採用した。

4. 研究成果

研究成果は『京都市政治の分析』という表題で2019年に出版すべく準備中である。出版社と

の協議も始めているが、その際に出版社に示した章立て案は以下の通り。

はじめに(佐藤満)

第1章:国と大都市政治の関係 - 中央地方関係論 - (森道哉)

第2章:京都市の構造的特性とその変容(佐藤満)

第3章:大都市のなかでの京都市の特殊性(佐藤満)

第4章:京都市民の政治意識(木村高宏)

第5章:京都市の選挙(鶴谷将彦)

第6章:京都市の財政(藤井禎介)

第7章:京都財界・労働界と京都市政治(吉田健一)

第8章:京都市の政策選好(清水直樹)

第9章:京都市における基底集団の変化(辻由希・西出崇)

おわりに(佐藤満)

本書の概要を簡単に記すと、まず、本書の目的として、三宅・村松の『京都市政治の動態』以降の京都市について、三宅・村松のスタイルを踏襲して語ることを目指すとする(佐藤満)。それから、いわゆる低成長期に入ってから中央政府と地方政府の関係について、政治学・行政学が語ってきたところを整理したあと(森道哉)、人口や事業所数など統計書に掲載されているデータを見ながら京都市の現況を確認する(佐藤満)。従来は大都市の中でも特殊な都市と見られてきた京都市が昨今は他の大都市大きな違いの見られない都市となっていることが確認される。ただ、それでもなお京都市ならではの特色は何かというところを「都市の風格」についての先行研究を押さえながら、探っていく(佐藤満)。

ここまでが本書の総論的な議論で、ここからは政治意識(木村高宏)、選挙(鶴谷将彦)、財政(藤井禎介)、財界・労働界(吉田健一)、政策(清水直樹)、基底集団(辻由希・西出崇)というところを各論的に押さえしていく。政治意識では同時に実施した神戸市・大阪市の市民意識調査と比較しながら、京都市の市民意識が神戸市や大阪市とあまり異ならないことが確認される。統計書で見られるデータから得られた結論と平仄のあっている分析結果ではある。選挙は80年代以降の市長選挙、市議会議員選挙、必要なところは国政選挙についても触れる。財政は京都市財政を全国や他の大都市と比較しながら分析していく。京都市財界、労働界については特に選挙との関わりに注目して分析する。政策は京都市の政策選好の変遷について、財政データなどの分析から追っていく。特に観光の位置づけが文化政策から経済政策へ移行しているところに注目される。基底集団というのは市民の間近にありその意向を集約して行政に伝えたり、行政からの説明を市民に中継したりする基盤的な集団であるが、京都市は古くより町内会組織が強固であることが有名であった。近年はいわゆるNPO組織なども増えて旧来の町内会の担ってきた役割を肩代わりしている側面もある。これの分析を

進める。以上のようなところで、先に章立て案に記したように「はじめに」と「おわりに」を含んで全体で11章構成の書籍となる予定である。

この書籍に(加筆・修正は行わうが)掲載する予定で執筆したものや、掲載するところまでは行かないかもしれないが、準備段階でとりまとめを行ったものについて、下記の「発表論文等」にまとめた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

佐藤満 「京都市という都市」『政策科学(立命館大学)』査読なし 24 巻 2017 年 pp.139-157

Yuki TSUJI “Explaining the Increase in Female Mayors: Gender-Segregated Employment and Pathways to Local Political Leadership”, Social Science Japan Journal 20-1 2017, pp.37-57
<https://doi.org/10.1093/ssjj/jyw054>

木村高宏 「京阪神三都市における小さな政府選好の検討」『金沢法学(金沢大学)』査読なし 60 巻 2017 年 pp.69-90

吉田健一 「平成初期における政治改革論議の本質とは何だったのか」『法学論集(鹿児島大学)』査読なし 51 巻 2017 年 pp.91-170

鶴谷将彦 「大都市における自民党の勢力維持 京都市を事例に」『地域創造学研究(奈良県立大学)』査読なし 27 巻 2017 年 pp.63-85

鶴谷将彦 「政権奪還後の自民党地方組織 - 2012 年以降の自民党滋賀県総支部連合会を事例に - 」『地域創造学研究(奈良県立大学)』 27 巻 2016 年 pp.1-21

[学会発表](計6件)

Naoki SHIMIZU “Political Business Cycles at Local Level in Japan: An Analysis using Prefectural Data”, European Consortium for Political Research 2017 General Conference, 2017

吉田健一 「民主党政権下の外交政策の研究 - 東アジア共同体構想は何故否定されたのか?」日本平和学会 長崎大学(長崎県) 2017 年

辻由希 「保守政党における女性の政治活動と日常性」日本政治学会 2016 年 立命館大学(大阪府)

Naoki SHIMIZU, “Electoral Institution and Political Business Cycles: Evidence from Elections and Economic Policies in Japan”, IPSA 2016. Poznan(Poland)

鶴谷将彦 「自治体間連携と地方自治 - 連携中枢都市制度と自治体の役割を中心に - 」日本行政学会 2016 年 明治大学(東京都)

木村高宏 「小さな政府」志向の検討 日本選挙学会 2016.5.15 日本大学(東京都)

[図書](計2件)

鶴谷将彦 「地方独自課税(法定外税)導入をめぐる国と地方の関係 - 関空連絡橋税を事例に - 」, 奈良県税制調査会編, 『まほろばからの地方税のありかた提言 奈良県税制調査会の挑戦』(清文社 2017 年)、296 p (pp.139-150)

鶴谷将彦 「東日本大震災発生時における被災地支援 - カウンターパート方式採用と第1次派遣職員を中心に - 」, 五百旗頭真・大西裕編, 『災害に立ち向かう自治体間連携 - 東日本大震災にみる協力的ガバナンスの実態 - 』(ミネルヴァ書房 2017 年)、256 p (pp.59-78)

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐藤満(SATO, Mitsuru)
立命館大学・政策科学部・教授
研究者番号:00187246

(2)研究分担者

森道哉(MORI, Michiya)
立命館大学・公務研究科・教授
研究者番号:40380141

藤井 禎介(FUJII, Tadasuke)
立命館大学・政策科学部・准教授
研究者番号:70350931

吉田 健一(YOSHIDA, Kenichi)
鹿児島大学・学術研究院学内共同研究教育学系・准教授
研究者番号:60578095

木村 高宏(KIMURA, Takahiro)
金沢大学・法学系・准教授
研究者番号:60377372

清水 直樹(SHIMIZU, Naoki)
高知県立大学・文化学部・准教授
研究者番号:20508725

辻 由希(TSUJI, Yuki)
東海大学・政治経済学部・准教授
研究者番号:40610481

西出 崇(NISHIDE, Takashi)
京都外国語大学・外国語学部・講師
研究者番号:30513171

鶴谷 将彦(TSURUYA, Masahiko)
奈良県立大学・地域創造学部・講師
研究者番号:20647440